

米雇用統計、回復ペースの持続が重要

2月の米雇用統計では、就業者数は市場予想を上回って増加し、失業率も低下(改善)しました。米国では新型コロナウイルスの新規感染者数が1月から減少傾向で、経済活動が徐々に再開している動きと整合的です。ただ、長期失業者の改善などに課題も残されています。今後は回復の持続性が求められることとなりそうです。

米雇用統計:就業者数は前月比37.9万人と市場予想を上回り、前月分も上方修正

米労働省が2021年3月5日に発表した2月の米雇用統計で非農業部門就業者数は前月比37.9万人増と、市場予想(20万人増)、前月(16.6万人増と速報値4.9万人増から上方修正)を上回りました(図表1参照)。

2月の失業率(通常失業率、U3)は6.2%と、市場予想(6.3%)、前月(6.3%)を下回りました(図表2参照)。ただ、失業者に加え経済的理由によるパートタイム雇用者などを加えたU6失業率は2月が11.1%と前月から横ばいでした。

どこに注目すべきか: 就業者数、娯楽産業、U6失業率、長期失業

2月の米雇用統計では、就業者数は市場予想を上回って増加し、失業率も低下(改善)しました。米国では新型コロナウイルスの新規感染者数が1月から減少傾向で、経済活動が徐々に再開している動きと整合的です。ただ、長期失業者の改善などに課題も残されています。今後は回復の持続性が求められることとなりそうです。

まず、非農業部門就業者数の動向を部門別に振り返ります。2月の就業者数が前月比37.9万人と増加した背景は飲食や宿泊などを含む娯楽部門の増加が大きく貢献しています(図表1参照)。米国のレストランの予約率をリアルタイムデータで見ると、年初には前年比8割近く減少していた予約率が、足元では前年比約2~3割程度の減少(なお、1年前の3月月初の予約数は小幅な下落であった)にまで回復しており、回復の原動力と見られます。

また、昨年水準を依然下回っていることは、雇用者数の改善余地が残されているとも見られます。同じことはテーマパークにも見られます。フロリダ州は昨年夏には入場制限付きながら先行してテーマパークを開園させましたが、営業をほぼ停止していたカリフォルニア州も来月から入園を限定での営業再開が発表されました。ワクチン接種の拡大で今まで弱かった部門での雇用の拡大が見込まれます。

娯楽以外では、製造業の就業者数にも堅調さが見られます。今日のヘッドライン3月2日号で述べた米ISM製造業

景況指数の改善とも整合的です。

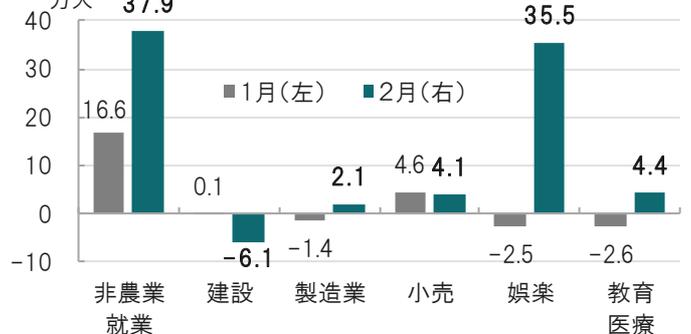
なお、建設部門の減少は寒波の影響と思われる。

次に、失業率も低下して雇用市場の改善を示しました。労働参加率は61.4%と上昇はしていませんが、前月と同水準の中での失業率が低下しています。

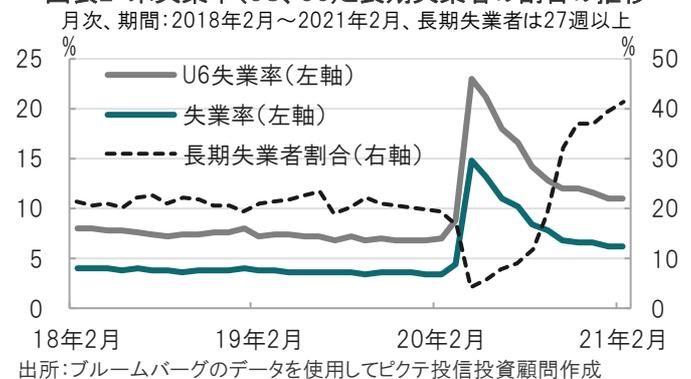
ただ、質の点に目を向けると課題も残ります。正規雇用を希望するも、経済的理由によるパートタイムを含めた広義の失業率(U6)は11.1%で横ばいでした。

また、全失業者に占める長期(27週以上)失業者の割合は41.5%とじりじりと上昇しています(図表2参照)。米労働省のデータを見ると27週以上の失業者の人数は約415万人と1年前に比べ約300万人増加しています。短期失業者の職場復帰は期待されますが、長期失業者の問題への取り組みは今後の課題として残されています。米当局は景気のある程度過熱させてでも雇用市場の更なる回復を目論んでいるようですが、シナリオ通りにいくのか期待と不安をもって見守っています。

図表1:米国の非農業部門就業者数と主なセクターの変化
月次、期間:2021年1月(左)~2021年2月(右)、前月比、太字は2月万人



図表2:米失業率(U3、U6)と長期失業者の割合の推移
月次、期間:2018年2月~2021年2月、長期失業者は27週以上



●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。